

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 法人税法の規定による定額法、定率法
 - 無形固定資産 法人税法の規定による定額法
- (4) 引当金の計上基準 該当なし
- (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更 該当なし

3. 担保に供している資産 該当なし

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	176,780,608	29,620,601	147,160,007
建物付属設備	7,975,730	3,146,672	4,829,058
構築物	4,153,661	1,142,256	3,011,405
器具備品（能面装束等）	969,626,900	0	969,626,900
器具備品	3,291,508	1,908,095	1,383,413
研究用備品	27,797,600	0	27,797,600
土地	472,057,499	0	472,057,499
ソフトウェア	1,456,500	1,321,486	135,014
合 計	1,663,140,006	37,139,110	1,626,000,896

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

貸倒引当金を設定していないため該当なし

6. 保証債務等の偶発債務 該当なし
7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし
8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 該当なし
9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 該当なし
10. 関連当事者との取引の内容 該当なし
11. 重要な後発事象 該当なし